

周産期母子医療センター運営費補助事業（NICU入院児家族支援加算）【拡充】

令和8年度予算（案）額：24百万円

□ 事業目的

- 入院中から退院後まで、家族同士が交流し、悩みや不安、必要な情報を共有できる場の設定など、家族支援の取組を行う周産期母子医療センターを支援する。

□ 事業概要

家族同士が交流する場の設定に係る経費（人件費・消耗品費）や、家族に必要な情報の提供、普及啓発素材の作成等に係る経費（印刷製本費、広告料）等を支援

〔補助対象〕 周産期母子医療センター（国立の独立行政法人を除く）

〔補助基準額〕 200万円

〔補助率〕 1／2

〔規模〕 24施設



周産期医療ネットワークグループの構築【拡充】

令和8年度予算（案）額：16百万円

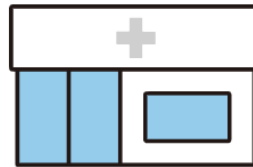
□ 事業目的

妊産婦や新生児のリスクに応じた医療機関等の機能別役割分担と医療連携を促進するため、地域の周産期母子医療センターを中心とした周産期医療のネットワークを構築している。

更なる機能別役割分担と医療連携の促進に向け、オープンシステム・セミオープンシステムの活用を推進していく。



分娩を取り扱う基幹病院



妊婦健診を実施する連携施設

※オープンシステム

妊婦健診は連携施設（診療所等）で行い、分娩は基幹病院（周産期センター等）で連携施設の医師（又は助産師）とともに行うもの

※セミオープンシステム

妊婦健診は連携施設で行い、分娩は基幹病院で基幹病院のスタッフが行うもの

□ 事業概要

施設同士の交流を活発にし、連携先の拡大を後押しするとともに、患者情報の共有や妊婦への周知を進めることで、妊婦が安心して過ごせるよう支援する。

[対象] 周産期母子医療センター及び周産期連携病院

[所要額] 1,236千円／所

令和 8 年度周産期医療ネットワークグループ事業 委託予定病院一覧

＜周産期医療ネットワークグループ＞
（ブロック 8 施設、多摩サブグループ 6 施設 合計14施設）

＜オープンシステム・セミオープンシステム＞
（21施設）※赤字19施設がR8新規

ブロック名	施設名	区分	施設名	区分	施設名
区中央部ブロック	愛育病院	総合	東京大学医学部附属病院	連携	日本医科大学付属病院
区南部ブロック	東邦大学医療センター大森病院		東京慈恵会医科大学附属病院		東京北医療センター
区西南部ブロック	日本赤十字社医療センター		昭和医科大学病院		東京都立豊島病院
区西部ブロック	東京女子医科大学病院		東京都立大塚病院		荒木記念東京リバーサイド病院
区西北部ブロック	日本大学医学部附属板橋病院		東京都立多摩総合医療センター		稲城市立病院
区東北部ブロック	帝京大学医学部附属病院	地域	聖路加国際病院		日野市立病院
区東部ブロック	東京都立墨東病院		順天堂大学医学部附属順天堂医院		東京慈恵会医科大学附属西部医療センター
多摩部ブロック	杏林大学医学部付属病院		国立国際医療センター		榊原記念財団附属榊原記念病院
サブグループ（西多摩）	市立青梅総合医療センター		順天堂大学医学部附属練馬病院		
サブグループ（南多摩）	日本医科大学多摩永山病院		東京女子医科大学附属足立医療センター		
サブグループ（北多摩西部）	共済立川病院		東京かつしか赤十字母子医療センター		
サブグループ（北多摩南部）	武蔵野赤十字病院		賛育会病院		
サブグループ（北多摩北部）	公立昭和病院		昭和医科大学江東豊洲病院		
サブグループ（町田市）	町田市民病院				

NICU入院児相談支援事業

事業概要

目的／NICUに入院している小児の成長発達の促進や、家族の不安軽減に取り組むファミリーセンタードケアを推進する

1 ファミリーセンタードケア研修事業
(長野県立こども病院委託)

2 ファミリーセンタードケア推進事業
(都立墨東病院・小児総合医療センター委託)

「Close Collaboration with Parents」
フィンランドトゥルク大学開発のプログラム



「Close Collaboration with Parents」研修受講

病棟や職員のマインド・コミュニケーションの変革

病棟全体のトレーニングにより、組織的にファミリーセンタードケアを底上げ

期待される効果／入院期間の短縮、成長発達の促進、予定外の外来受診減少、産後抑うつ気分改善、不安軽減など

進捗状況と今後の計画

令和7年度

長野県立こども病院における研修
(メンター研修)

令和8年度

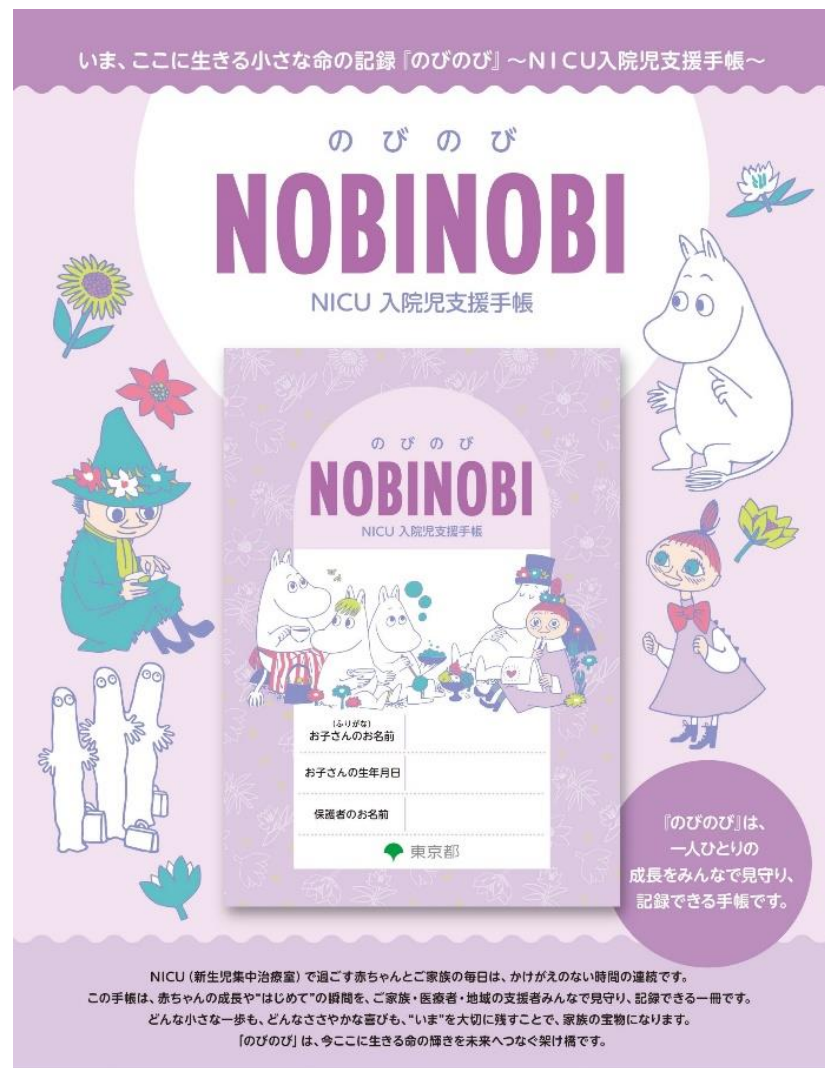
各病院における研修（スタッフ研修）
CCを活用したファミリーセンタードケア実践
中間評価

令和9年度

CCを活用したファミリーセンタードケア実践
効果測定

モデル事業終了

のびのび～NICU入院児支援手帳～



問い合わせ先

東京都保健医療局医療政策部救急災害医療課
電話番号 03-5320-4547



こちらから
ダウンロードできます

©Moomin Characters TM

東京都



ポスター・リーフレットを関係機関に配布

日本新生児成育医学会でご紹介

世界早産児デーの取組

東京都

11月17日は世界早産児デー

世界
早産児
デー |

2025
in TOKYO

すべての
子どもと家族に
やさしさとつながりが
届く東京へ

11月16日(日) 11:00~17:00

会場

カメイドクロック 1F / カメコロコート

〒136-0071

東京都荒川区亀戸6丁目31-6

(アクセス)

JR有明線「亀戸駅」東口 徒歩2分
都営バス（全洲会）バス停すぐ前

参加
無料

ステージ

予約予約制です

特別トークセッション | 講演時間 14:00～15:10
(受付開始 13:00～14:00)

早産と向き合う、未来への一歩

～静まなみさんと医師が語る。家族と社会の支え～

モリス

御座・愛国実業家さん結婚後

2024年6月に第一子
となる女の子を出産

静まなみさん

澤崎尚太郎 医学博士

小児科学専攻 主任講師

日本NICU救済会候補
代表理事

有光 威志 先生

トークセッションの
予約はこちら

- 右記QRコードまたは下記URLの
フォームからお申込みください。

- 予約締切日の場合は
10月29日(水)まで

<https://kaikyo-yukai.jp/event/>
[?event=gaAGWAL-TgYVjSdI](#)

アーカイブ配信はこちら

- 12月中旬以降、
当日のトークセッションの様子は
こちらに掲載予定です。
詳細はQ&Aまたは下記URL
から確認できます。

https://www.yokohama-jpu.org/jsp/top2025/index.jsp#/?file=/mainpage_top2025/

事前予約不要です

体験
コーナー

- NICUの世界をのぞいてみよう!
NICU(新生児集中治療室)の一掃を再現
- 小さな命にふれる
体験コーナー
赤ちゃんの人形を使った
おむつ交換や抱っこ体験
- メッセージボードで繋ぐ
エールの輪
すべての赤ちゃんとその家族に向けた
応援メッセージボード

展示
コーナー

事前予約不要です

早産やNICU、
早産児の支援制度
などについてパネルで紹介!



ドナーミルク利用支援事業

令和8年度予算（案）額：23百万円

令和7年度予算額：32百万円

□ 事業目的

▪ 低出生体重児等の疾病予防や健康状態の改善に効果があるドナーミルクの利用やドナー登録を行う医療機関を支援し、ドナーミルクを必要とするNICU入院児が利用可能な環境を整備する。

□ 事業概要

▪ ドナー登録に係る経費（問診・採血に係る人件費、事務費など）を支援

〔補助対象〕 ドナー登録を行う医療機関（産科等）

〔基準額〕 3,000円×ドナー登録数

〔補助率〕 10/10

〔R7申請施設数〕 13施設

▪ ドナーミルク使用に係る経費を支援

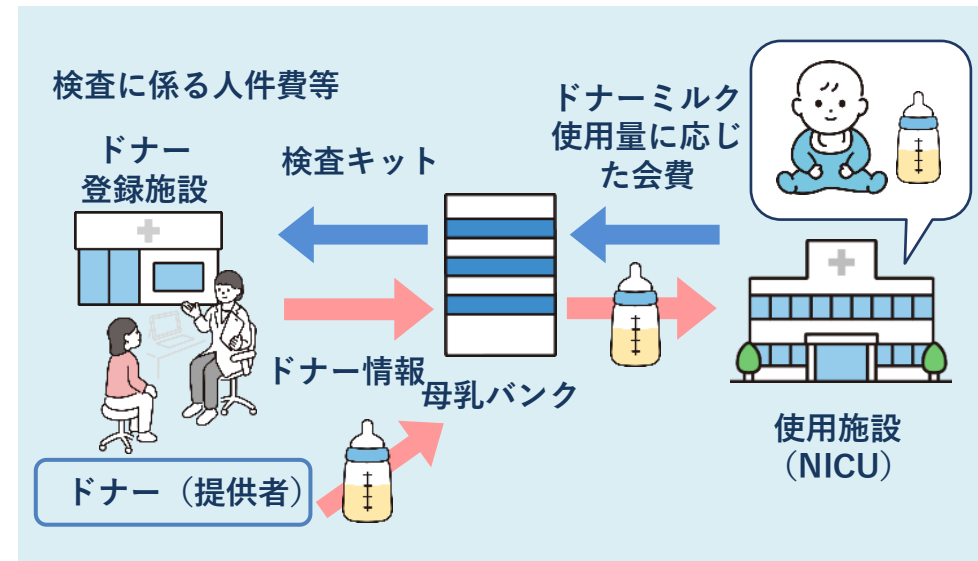
〔補助対象〕 NICUを有する医療機関（32施設）

〔対象経費〕 ドナーミルク使用量に応じた
母乳バンクに対する年会費

〔基準額〕 上限180万円

〔補助率〕 10/10

〔R7申請施設数〕 16施設



令和8年度
(2026年度)

東京都予算案の概要

令和8年1月
東京都

I 一人ひとりの「叶えたい」を支え、子供・若者の笑顔があふれる都市

ダイバーシティ

コラム 「チルドレンファーストの社会」実現に向けた施策の強化

都の先駆的なチルドレンファーストの政策の効果により、
出生数等に下げ止まりの兆し

更なる取組強化のため、望む人が安心して
一步を踏み出せるシームレスな支援を展開

チルドレンファースト予算

R 8 予算

R 7 予算

約 2.0 兆円

約 2.2 兆円

8 年度の取組



出会い・結婚

R 8 強化ポイント

◆ 令和 8 年を「結婚のきっかけにしたい特別な 1 年に」（令和八年 結婚おうえんキャンペーン）

- ◆ 結婚支援マッチング事業
- ◆ 気運醸成イベント

- ◆ TOKYOふたり結婚応援パスポート
- ◆ 婚活・結婚関連情報の発信

- ◆ 東京ライフデザインシミュレーター
- ◆ 婚活・結婚関連団体との連携



望む人の妊娠・出産

R 8 強化ポイント

- ◆ 不妊治療支援
- ◆ プレコンセプションケア

- ◆ とうきょうママパパ応援事業
+ 東京都出産・子育て応援事業

妊娠時	出産後	1 歳・2 歳前後
6 万円	15 万円	6 万円

- ◆ 赤ちゃんファースト+（プラス）
物価高や実質賃金の状況を踏まえ、出生者
一人当たり 3 万円を支援【R7 補正予算】

- ◆ 0 1 8 サポート

- ◆ 卵子凍結への支援
- ◆ 東京都無痛分娩費用助成等事業
- ◆ ファミリー・アテンダント



乳幼児期

R 8 強化ポイント

- ◆ 子育て応援+（プラス）

0～14 歳の子供たちへ、一人当たり 1 万 1 千円を 1 回支給
【R7 補正予算】

0 歳から 18 歳まで、切れ目のない支援を実施

保育園等	小中学校	高校等
保育料等の無償化 第一子まで拡大	学校給食費の 負担軽減	高校等授業料の 実質無償化

所得制限なく 0～18 歳の子供たちへ、一人当たり月額 5 千円を支給

- ◆ 多様な他者との関わりの機会の創出
- ◆ ベビーシッター利用支援事業

- ◆ 東京都認証学童クラブ事業



1 望む人の出会い・結婚、妊娠・出産、子育てをシームレスに支援

Children

⑧ 7,545 億円（⑦ 6,731 億円）

■ 安全・安心な妊娠・出産への支援等

⑧ 342 億円（⑦ 262 億円）

➤ 東京ユースヘルスケア推進事業【福祉】

⑧ 8 億円（⑦ 3 億円）

区市町村や医療機関と連携して、中高生等（ユース）の思春期特有の悩みに対する支援体制を整備するほか、妊娠・出産を考える世代におけるプレコンセプションケアの取組を促進するため、妊娠・出産に関する適切な知識の普及などを推進

8 年度の取組内容

◆ TOKYO プレコンゼミ

健康管理等について正しい知識を
学ぶ講座の実施規模を拡大
（⑦ 9,100 人→⑧ 22,000 人）

新 大学生世代向け プレコンセミナー

妊娠・出産の知識と健康づく
りを学ぶセミナーを区部と
多摩で新規開催

新 ユースクリニックの 支援

中高生等が、身体や心の悩み
について相談できるよう医療
機関を支援

新 基礎疾患のある妊産婦等へのプレコンや インターコンセプションケア普及啓発動画

妊娠前から産後までの健康管理や次の妊娠に向けて
気をつけることなどについて動画で発信

新 基礎疾患のある方の安全・安心な 妊娠・出産のための療法支援

母体の健康を守るため、妊娠から出産までの HCL*・
インスリンポンプ使用の自己負担額の一部を支援
*基礎インスリン量を自動調整するシステム

I 一人ひとりの「叶えたい」を支え、子供・若者の笑顔があふれる都市

予算のポイント

歳入歳出

財政運営

主要な施策

事業評価・政策評価・グループ連携・連携・連携

最終補正

付属資料

計数表

➤ 都立学校における産婦人科医を活用したユースヘルスケア事業【教育】

⑧0.8億円（⑦0.8億円）

産婦人科学校医の任用やオンライン相談の実施規模を拡大し、全ての都立学校において、生徒が抱える思春期特有の心身の悩み等のヘルスケアに関する専門的な相談体制を整備（対面相談：⑦28校→⑧38校、オンライン相談：⑦40校→⑧218校）

➤ 性と健康の相談センター事業【福祉】

⑧1億円（⑦2億円）

基礎疾患がある妊産婦や妊娠を希望する女性が「妊娠と薬外来」への相談に適切につながるよう、医療機関による相談体制の整備を支援（支援単価：7,700円/件、規模：400件）

➤ 卵子凍結への支援【福祉】

⑧10億円（⑦10億円）

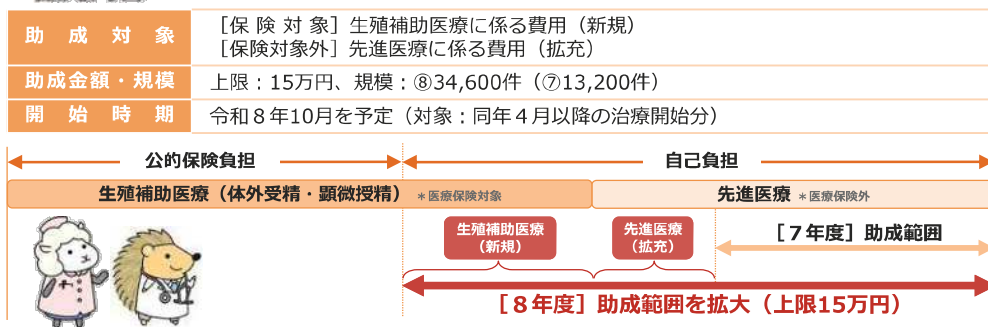
妊娠・出産を望む女性の選択肢を広げるため、卵子凍結に係る費用の助成（最大20万円）やそれに伴う後年調査を実施するとともに、関心を持つ方への基礎セミナーを新たに通年で配信

➤ 不妊治療費助成【福祉】

⑧56億円（⑦12億円）

子供を望む方が、経済的な事情に関わらず安心して不妊治療に取り組めるよう、これまで医療保険対象外の先進医療のみとしていた助成対象を拡大し、新たに、医療保険対象である体外受精及び顕微授精を含めた自己負担額全体に対して支援を実施

拡充内容



➤ 東京都無痛分娩費用助成等事業【福祉・保医】

⑧21億円（⑦12億円）

無痛分娩を希望する女性が、費用などを理由に無痛分娩を断念することなく、安心して出産できる環境を整備するため、対象医療機関で出産した場合の費用の助成や、医療従事者向け研修等を実施（助成額：上限10万円、規模：19,000件）

➤ とうきょうママパパ応援事業【福祉】

⑧40億円（⑦33億円）

妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目ない支援のため、区市町村に対して、妊婦全数面接や産後ケア事業、家事・育児支援などの取組を支援するほか、産後ケア施設の改修支援について、国支援を超える整備費や開業までの賃借料等を新たに助成し、受け皿を拡充

➤ 東京都出産・子育て応援事業【福祉】

⑧155億円（⑦144億円）

妊婦や子育て家庭に対して、妊娠時、出産後及び1歳・2歳前後の時期において、子育て支援サービスの利用や育児用品等の提供による経済的支援を行うとともに、とうきょうママパパ応援事業による伴走型相談支援を一体的に実施

➤ **母子保健支援事業【福祉】** **⑧2億円（⑦0.7億円）**

都民の利便性向上や区市町村の事務負担軽減を図るため、産後ケア施設予約アプリ等を導入する区市町村に対し、補助を行うなど、母子保健分野のDX等を推進

新 ➤ **妊産婦ヘルスケアモニタリング検証事業【福祉】** **⑧7百万円（新規）**

保健師等の配置数が少なく、医療資源が限られている島しょ・山間地域において、妊産婦のニーズや地域特性を踏まえ、デジタル技術を活用してきめ細かな支援を行うため、スタートアップを活用したトライアル事業を実施（島しょ・山間部各1か所）

➤ **妊産婦メンタルヘルス対策事業【福祉】** **⑧0.4億円（⑦0.3億円）**

妊産婦のメンタルヘルス対策を着実に進めていくため、新たに母子保健医療の従事者に対する研修を行うほか、精神科医等による相談や事例検討会を実施する区市町村への支援を実施

新 ➤ **産婦・乳幼児健康診査支援事業【福祉】** **⑧2億円（新規）**

産婦健診及び1か月児健診に係る都内共通受診方式の導入（令和8年10月開始）に向けた普及啓発等のほか、5歳児健診従事者への研修を実施するなど、都内の健診実施体制の整備を推進

新 ➤ **3歳児健康診査における視覚検診支援事業**
（子供家庭支援区市町村包括補助事業）【福祉】 **⑧包括補助**

3歳児健診において視力検査の精度を一層高めるため、ランドルト環*の使用や視能訓練士の配置に取り組む区市町村への支援を実施（補助単価：14,500円/日、補助率：1/2）

*視力検査で使用される「C」のマーク



など

■ **子育てしやすい環境づくり** **⑧7,180億円（⑦6,461億円）**

➤ **保育料等無償化【福祉・生文】** **⑧1,101億円（⑦716億円）**

本来、国がなすべきである保育料の無償化の取組について、国に対応を求めつつ、国が実施するまでの間、全ての家庭について年齢や所得にかかわらず保育料等の無償化を継続

➤ **多様な他者との関わりの機会の創出【福祉】** **⑧73億円（⑦47億円）**

保育所等の利用がない未就学児について、保育所等で「こども誰でも通園制度」の対象の年齢や利用時間の上限を超えて預かる取組を継続し、全てのこどもたちの「子育て」を着実に支援

事業内容

	多様な他者との関わりの 機会の創出（都制度）	こども誰でも通園制度 （国制度）
年齢	未就学児	0歳6か月～2歳児
利用時間	上限なし	上限：10時間/月
負担割合	都：10/10	国：3/4、都：1/8、 区市町村：1/8

利用時間/月

10時間

都制度
就学前まで、利用時間上限なし

国制度
0歳6か月～2歳
月10時間まで

0歳 6か月 2歳 3歳 4歳 5歳（年齢）

I 一人ひとりの「叶えたい」を支え、子供・若者の笑顔があふれる都市

➤ ベビーシッター利用支援事業【福祉】 ⑧72億円（⑦54億円）

子育て世帯のベビーシッター利用料を一部補助するとともに、ベビーシッターの人材確保等に
向けた広報活動の実施や、利用者の利便性向上につながる取組を実施

➤ 東京都病児保育推進事業【福祉】 ⑧24億円（⑦20億円）

病児・病後児保育施設の運営経費等を支援するほか、病児保育について都民ニーズの調査やベ
ビーシッターを活用した検証を実施するとともに、送迎サービスのニーズなども含めて幅広い
検討を行い施策に反映させることに加えて、新たに病児保育予約システム導入を進める区市町
村を支援

➤ 018サポート【福祉】 ⑧1,203億円（⑦1,227億円）

子供の成長を等しく支えるため、0歳から18歳までの全ての子供に月額5,000円を支給
（規模：193万人）

➤ 子育て応援+（プラス）【福祉】 ⑧3億円（⑦補正計上）

実質賃金がマイナスの状況が続く中、子育て世帯を応援するため、東京アプリ生活応援事業の
支給対象外である0歳から14歳の子供に対し、1人当たり11,000円を支給

7年度最終補正予算における取組

対象者 ・ 令和8年2月2日～令和9年4月1日の 期間内で、0～14歳の都民に1回支給 ・ ただし、対象期間内に15歳を迎える都民を除く （東京アプリ生活応援事業の支給対象外の都民）		支給額 1人当たり 11,000円を支給 *東京アプリ生活応援事業 と同額を支援	補正予算額：164億円 018サポートの インフラを活用し、 プッシュ型支給 （申請不要）
--	---	---	--

➤ 東京都認証学童クラブ事業【福祉】 ⑧28億円（⑦24億円）

保護者や子供のニーズに応じて様々な選択や利用が可能となるよう、国を上回る都独自の運営
基準を満たす学童クラブを認証し、運営費を補助（土曜日開所ニーズに合わせ柔軟な基準を新
たに設定）

➤ 学童クラブ待機児童解消区市町村支援事業【福祉】 ⑧24億円（⑦20億円）

学童クラブ待機児童解消に向けて、区市町村に対して認証学童クラブの設置等を支援するほか、
児童館等を活用した多様な居場所づくりについても支援

➤ 朝の子供の居場所づくり【教育】 ⑧4億円（⑦0.8億円）

平日の朝の子供たちの安全・安心な居場所づくりに取り組む区市町村に対して補助を実施する
ほか、新たに小学生の夏休みの午前中に体力や生活のリズムを保つための体育館等での居場所
づくりも助成し、子供たちが地域社会の中で健やかに成長できる環境を整備
（規模：⑦100校→⑧478校）

放課後児童支援員の確保・定着に向けた取組

◆ 学童クラブ事業費補助【福祉】

⑧126億円（⑦125億円）

放課後児童支援員の処遇改善や常勤配置を促し、人材の確保と定着を図るため、学童クラブ事業者に対して運営費等の経費を補助

新 学童クラブ従事職員宿舍借り上げ支援事業【福祉】

⑧1億円（新規）

学童クラブ職員の確保・定着を図るため、借り上げ宿舍を確保する事業者に対して、区市町村が経費の支援を行う場合に、その費用の一部を負担

事業内容

[負担割合]

■ 下記以外（228人分）

都 1/2	区市町村 3/8	事業者 1/8
----------	-------------	------------

[補助基準額]

1戸当たり
82,000円/月



■ 待機児童対策計画の策定、認証学童クラブ（229人分）

都 3/4	区市町村への補助率を嵩上げ	区市町村 1/8	事業者 1/8
----------	---------------	-------------	------------

嵩上げにより、
待機児童対策計画の策定や、
認証学童移行へのインセンティブに

など

■ 令和8年を特別な年として気運醸成や政策を強化

⑧23億円（⑦9億円）

令和八年 結婚おうえんキャンペーン



⑧7億円

「未広がり」を連想する令和八年は、「結婚のきっかけにしたい特別な1年」として、八にちなんだ様々なキャンペーンを展開し、結婚に関する都民の望みが叶うように応援

◆ 気運醸成イベント【生文】

⑧1億円（⑦0.6億円）

結婚に向けた気運を醸成するため、令和8年8月8日に開催するコアイイベントを含め、年間を通じて計4回実施（規模：⑦3回→⑧4回）

◆ 結婚支援マッチング事業【生文】

⑧2億円（⑦1億円）

A I マッチングシステム「TOKYO縁結び」において独身証明書のオンライン取得を可能とすることに加え、出会いの機会を創出する交流イベントを「八」にちなんだ日程や企画で開催する（イベント参加人数：⑦1,250人→⑧2,500人規模）ほか、真剣交際カップルや成婚レポートが掲出された方に対し東京ポイントをプレゼントするなど、結婚に向けた取組を強力に後押し

新 婚活関連団体と連携した婚活サポート【生文】

⑧0.5億円（新規）

民間事業者団体と連携した婚活交流イベントを開催（実施回数：計5回、規模：200人/回）

新 結婚支援事業の広報【生文】

⑧0.9億円（新規）

都の実施する結婚支援事業全体について、メリハリある計画的なプロモーションを実施するなど、戦略的な広報を展開し、「令和八年 結婚おうえんキャンペーン」を盛り上げて結婚気運を醸成

I 一人ひとりの「叶えたい」を支え、子供・若者の笑顔があふれる都市

予算のポイント

歳入歳出

財政運営

主要な施策

事業評価・政策評価・目標評価

最終補正

付属資料

計数表

新 官民連携キャンペーン+（プラス）【生文】

⑧ 2億円（新規）

令和8年を「結婚のきっかけにしたい特別な1年」と捉え、東京ポイント等を活用したキャンペーンを展開・運営

官民連携キャンペーン+（プラス）

新 結婚カップルおうえん

キャンペーンの気運醸成に協力いただくことなどにより、都と連携した式場で結婚式を挙げたカップル8,000組へ8,888ptの東京ポイントをプレゼント

新 IMS 認証の認知拡大

IMS 認証*の認知拡大にご協力いただいた方に対して、東京ポイントをプレゼント
*安心安全なマッチングサービスであることを第三者機関が認証する制度

◆ AI マッチングシステム「TOKYO 縁結び」（再掲）

・成婚レポートが提出された方に対し、東京ポイントをプレゼント（120組に8,888pt）
・真剣交際カップルにキャンペーンの気運醸成に協力いただくことなどにより、250組500名に888ptの東京ポイントをプレゼント 等



新 都民参加型イベントの企画

多くの都民を巻き込む仕掛けとして、イベントのアイデア募集等を実施

① 都民アイデア実施部門

「ハ」にちなんだ婚活イベントのアイデアを募集し、応募者に888ptの東京ポイントをプレゼント
優秀なアイデアを活用した都民参加型イベントを開催

② 都民イベント実施部門

「ハ」にちなんだ婚活・結婚関連の企画を募集し、応募者が実施



*このほか、商店街における婚活イベント開催などを通じて、都内全体で気運を盛り上げ

「ハ」の年を結婚のきっかけにしたい特別な1年とし、結婚への更なる気運を醸成

新 出産・子育てに関する講演会事業【保医】

⑧ 0.6億円（新規）

都民が妊娠・出産・子育てに際して、正しい医療知識を持って判断し、個々のライフスタイルにかなう選択ができるよう、都立病院で出産や子育てをテーマにした講座を実施
（大規模講座4回：4,000人、ミニ講座10回：300人）

新 妊産婦向け情報発信の強化【保医】

⑧ 0.2億円（新規）

不安や悩みを抱く妊産婦等に対し、相談窓口の情報や食品・アレルギー・薬など子供の健康に関する情報が確実に届くよう、ハンカチ型リーフレットや特設サイト等による情報発信を推進

子供・子育てメンター"ギュッとチャット"【子供】

⑧ 14億円（⑦ 6億円）

孤独・孤立による不安や悩みの深刻化を予防するため、SNS等を活用して子供や子育て家庭が日常的な不安や悩みをチャットで気軽に相談できるよう、夜間相談を延長する等、環境を整備するとともに、戦略的な広報を充実

新 若年層や子育て世代への戦略的な情報発信【子供】

⑧ 1億円（新規）

「『叶えたい』を支えたい」をキーメッセージとして、統一的に都庁各局の結婚・子育て支援施策をブランディングし、若年層や子育て世代に切れ目なく情報を発信

など

- 新** ▶ **翻訳機能付き透明ディスプレイの導入【警視】** **⑧0.2億円（新規）**
警察署等の窓口業務において対面での円滑なコミュニケーションを実現するため、翻訳機能付き透明ディスプレイを導入
（配置先：遺失物センター、運転免許試験場、警視庁本部、鉄道警察隊、警察署）

有明パトロールステーションの設置

有明警備派出所（有明パトロールステーション）の設置に向けて、用地取得、新築工事を実施
（運用開始：令和8年9月）

- 新** **有明地区警備派出所用地【警視】** **⑧15億円（新規）**

- 新** **東京湾岸警察署有明警備派出所新築工事【警視】** **⑧1億円（新規）**



など

4 誰もが住み慣れた地域で安心して、必要な医療等を受けられる東京 **⑧1,773億円（⑦1,715億円）**

地域医療の確保

- ◆ **地域医療確保に係る緊急・臨時支援事業【保医】** **⑧145億円（⑦166億円）**
本来は国が診療報酬改定などで対応すべきものであるが、現下の状況を踏まえ、都内民間病院に対して緊急的・臨時的な支援を実施（単価：入院患者1人当たり1日500円）（令和8年度のみ）

- ◆ **高齢者受入体制確保事業【保医】** **⑧87億円（⑦94億円）**
高齢者受入れのために病床を確保した病院に対し、病床確保料を支払い
（単価：1床当たり年629万円）（令和9年度まで）

- ◆ **小児・産科・救急医療受入推進事業【保医】** **⑧57億円（⑦61億円）**
小児・産科・救急医療において患者の受入れを推進するための体制を確保する病院を支援
（単価：1診療科当たり1,114万円）（令和9年度まで）

- 新** **急性期医療臨時支援事業【保医】** **⑧11億円（新規）**
急性期医療を担う都内民間病院への臨時的な支援を実施
（単価：救急車受入件数に応じ、入院患者1人当たり1日60・80・100円）（令和8年度のみ）

- ◆ **公立病院運営費補助【保医】** **⑧39億円（⑦34億円）**
多摩・島しょ地区における医療資源が不足する医療圏において地域医療を提供している市町村公立病院に対する運営費補助について、現下の経営状況を踏まえ、病床基礎額を引き上げ
（病床基礎額：⑦122万円/床→⑧152万円/床）

- ◆ **医療施設近代化施設整備費補助【保医】** **⑧17億円（⑦12億円）**
医療資源の効率的な再編及び地域医療の確保に配慮しつつ、患者の療養環境の改善等を進める民間医療施設に対して、建設資材の高騰などの影響を考慮し、補助単価を引き上げ
（単価：⑦41万円/㎡→⑧48万円/㎡）

医療DXの推進

◆ 都民の医療に対する理解と参画推進事業【保医】 ⑧0.7億円（⑦3百万円）

医療DXの理解促進を図るため、医療DXの意義や電子カルテ導入のメリット等を動画やポータルサイト等により都民や医療機関にPRを実施

◆ 医療機関診療情報デジタル推進事業【保医】 ⑧42億円（⑦27億円）

医療機関が質の高い医療の提供ができるよう、購入又はリースによる電子カルテシステムの整備を支援

新 患者満足度向上ロールモデル創出事業【保医】 ⑧0.4億円（新規）

患者満足度向上に寄与するデジタルツールを導入したロールモデルを創出するとともに、導入手順等をまとめたガイドラインを整備

新 新たな医療情報連携基盤の構築【保医】 ⑧0.5億円（新規）

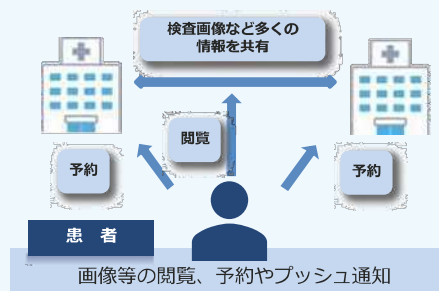
医療連携の更なる推進や患者満足度向上に資する新たな医療情報連携基盤の構築に向け、調査・検討等を実施

【事業内容】

9年度から新たな情報連携基盤を構築
（プロトタイプでの検証を含む）

情報連携基盤の概要

- ・国の電子カルテ情報共有サービスへの接続だけでなく、更なる医療情報を共有することで医療連携を推進するとともに、患者満足度の向上につながる情報連携基盤
- ・将来的には国へ展開できる基盤とする



がん予防・医療

- ・がんは昭和52年から都民の死因第1位であり、がん予防や医療の充実が必要
- ・早期発見が予後を大きく左右するにもかかわらず、子宮頸がん・乳がんの検診受診率が他のがん種に比べて低い

女性特有のがんの検診受診率向上につながる取組や、治療施設の充実など、がん対策を一層推進することで、都民の命を守る取組を強化



新 女性のがん検診受診応援事業【保医】 ⑧16億円（新規）

女性特有のがんの検診受診率が他のがん種に比べ低い状況を踏まえ、受診者に対し、2,000円相当分の健康グッズの提供又は東京ポイント2,000ptの付与を行い、多くの女性のがん検診受診とがんの早期発見を促進（規模：65万人、事業期間：令和9年度まで）

◆ がん予防・検診受診率向上事業【保医】 ⑧0.8億円（⑦0.5億円）

働く世代の女性をターゲットとした都民参加型の女性特有のがんの検診受診促進キャンペーンの開催など、がん検診受診率を向上させるための取組を推進

◆ がん診療施設施設設備整備費補助【保医】 ⑧3億円（⑦2億円）

診療や検査の精度の向上を図るため、がん診療施設への整備費補助の対象に、AI技術を活用した医療機器を追加（補助率：1/3、補助基準額：1.3億円/所等、規模：30件）

◆ 粒子線治療施設の整備【保医】 ⑧24億円（⑦4億円）

子供から高齢者まで誰一人取り残さないがん対策を推進するため、都立駒込病院への粒子線治療施設の整備に向けた実施設計及び工事等を実施

周産期・小児医療

◆ N I C U入院児相談支援事業【保医】 ⑧0.3億円（⑦0.2億円）

N I C U入院児とその家族に向けた支援の充実を図るため、児の成長発達の促進や、家族の不安軽減に取り組むファミリーセンタードケアを推進

新 N I C U入院児家族支援加算【保医】 ⑧0.2億円（新規）

N I C U入院児の家族同士が交流し、悩みや不安、必要な情報を共有できる場の設定など、家族支援の取組を行う周産期母子医療センターを支援（補助率：1/2、補助基準額：200万円）

新 島しょ妊産婦用宿泊施設確保【保医】 ⑧0.3億円（新規）

島しょ地域の妊産婦の受入体制を構築するため、へき地医療拠点病院である都立広尾病院に島しょ妊産婦専用の宿泊施設を確保（利用料：1日1,000円/人）

新 子供や家族への療養支援に関する実態調査【保医】 ⑧0.2億円（新規）

医療環境にある子供や家族への療養支援に関する検討に向け、チャイルド・ライフ・スペシャリストなどの専門職を配置する施設等における、療養支援に関する実態を把握するための調査を実施

新 小児緩和ケア等が必要な子供に関する調査【福祉】 ⑧7百万円（新規）

小児緩和ケア等が必要な子供やその家族について、生活実態やニーズ等を把握するための調査を実施

新 グリーフケア体制整備事業【福祉】 ⑧包括補助

妊娠・出産等に伴い、子供を亡くした方へのグリーフケア*に関する専門相談や普及啓発、ネットワーク体制の構築を行う区市町村を新たに支援

*大切な人が亡くなったことなどによる喪失感・悲嘆を抱える人に対して、その人の回復や成長を支援すること

在宅・リハビリ医療

◆ 区市町村在宅療養推進事業【保医】 ⑧6億円（⑦9億円）

これまで地区医師会が行ってきた24時間診療体制を構築する取組等を新たに補助対象とし、区市町村における在宅療養体制を一層推進

◆ 在宅療養普及事業【保医】 ⑧0.6億円（⑦7百万円）

各区市町村における在宅療養推進の取組の底上げを図るため、在宅療養推進会議等を開催するとともに、在宅療養に関するダッシュボードの作成や研修会を実施

新 在宅療養体制支援医療機関緊急整備事業【保医】 ⑧1億円（新規）

自ら24時間体制の在宅医療を提供するとともに他の医療機関の支援や、在宅療養の現場での多職種連携の支援を実施する医療機関の取組への補助を行うことにより、地域の在宅療養体制の構築を促進

◆ 東京都リハビリテーション病院の運営・大規模改修【保医】 ⑧34億円（⑦32億円）

リハビリテーション医療提供体制の中核となる東京都リハビリテーション病院の運営を行うとともに、大規模改修に向け、基本計画の策定等を実施



疾病予防

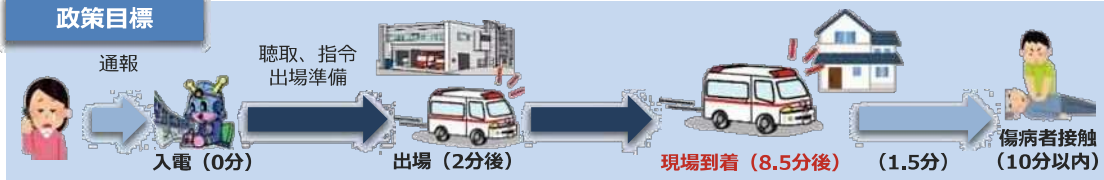
- ◆ **東京都健康推進プラン21（第三次）の推進【保医】** ⑧0.5億円（⑦0.4億円）
生活習慣病等に関する情報をわかりやすく提供するためのサイトの運営や、長期間にわたり継続して「健康経営」に取り組む企業を模範として称える知事表彰制度の創設などにより、地域や職場で健康づくりを支える区市町村や企業の取組を支援
- ◆ **生活習慣改善推進事業【保医】** ⑧0.6億円（⑦0.2億円）
適切な休養・睡眠に向けた都民の意識・行動変容を促すため、企業と連携した実践の後押しや特設サイトを通じた情報発信のほか、世代別の眠り方のコツを伝える専門家の解説動画等を配信するなど、「眠り方改革キャンペーン」を展開
- 新** ◆ **区市町村の国民健康保険事業に対する取組支援【保医】** ⑧0.4億円（新規）
区市町村の保健事業を一層推進するため、健診・医療等データと区市町村施策の好事例を組み合わせ、最も効果的な施策フローをAI技術で可視化するなど、区市町村の国民健康保険事業に対する取組を支援
- 新** ◆ **慢性腎臓病に潜む遺伝性腎疾患早期発見事業【保医】** ⑧0.3億円（新規）
大学 網羅的遺伝子解析により隠れた遺伝性腎疾患を発見し、早期診断・早期治療につなげるための取組を実施
- ◆ **HPVワクチン男性接種補助事業【保医】** ⑧5億円（⑦4億円）
定期接種対象者が男性に拡大されるまでの措置として、HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンの男性への任意予防接種に係る費用を区市町村が補助する場合に、新たに男性に適応された9価ワクチンを対象に含め都が一部を支援
- ◆ **小児インフルエンザワクチン任意接種補助事業【保医】** ⑧10億円（⑦10億円）
子育て支援の観点から、13歳未満に対し、小児インフルエンザワクチンの任意予防接種に係る費用を区市町村が補助する場合に都が一部を支援

災害医療等

- ◆ **災害拠点病院事業【保医】** ⑧2億円（⑦1億円）
災害時における重症者の医療を確保するため、災害拠点病院が備えるべき医療資器材の整備とともに、災害拠点連携病院が計画的に指定に向けた準備を行えるよう災害対策業務を担う人員の確保を支援
- ◆ **災害時訓練【保医】** ⑧0.5億円（⑦0.4億円）
地震等の災害に備え、防災訓練等を実施するほか、都立病院機構による支援体制の導入により、医療従事者の災害対処力の向上を図るための訓練を実施
- 新** ◆ **災害時の食品衛生対策に係る人材育成事業【保医】** ⑧0.1億円（新規）
災害時に適切な食品衛生対策を実行できるよう、マニュアルを整備するとともに、災害時対応を担う人材を育成
- ◆ **災害時歯科保健医療対策体制強化事業【保医】** ⑧2百万円（⑦1百万円）
避難生活等における都民の歯と口の健康を維持するため、災害時に活動する歯科医療救護班や区市町村職員等に対する研修会を実施
- ◆ **災害時医療物資供給体制の強化【保医】** ⑧0.1億円（⑦0.2億円）
災害時の薬事活動を総合的に支援する「東京都災害薬事コーディネーター」の資質向上や次世代の候補者養成に向けた研修を実施するとともに、7年度に整備するモバイルファーマシーに衛星通信設備を導入

救急基盤の強化

政策目標



目標達成に向けて救急体制を強化

- ◆ 通常救急隊の増強【消防】 ⑧4億円（⑦4億円）
消防力増強が必要な地域から、現着時間の短縮効果が高い地域を選定し、通常救急隊を増隊（4隊増隊）
- ◆ デイタイム救急隊の増強【消防】 ⑧2億円（⑦2億円）
日中救急需要が高く、昼夜の比が大きいなど配置効果が高い地域を選定し、デイタイム救急隊を増隊（4隊増隊）
- 新 マイナ救急の整備【消防】 ⑧0.8億円（新規）
救急隊員がマイナ保険証を活用し、傷病者の医療情報を閲覧できるマイナ救急実施に係る資器材等の整備や、マイナ救急活用に向けた広報を実施し、患者情報確認や医療機関との情報共有を図り、救急業務を円滑化
- ◆ 救急相談センターの充実強化（#7119）【消防】 ⑧13億円（⑦10億円）
増大する救急需要に対応するため、監督員・委託看護師を増強し、救急相談需要に応じた人材業務委託を行うことで、救急相談センターの応需体制を強化
- 新 AI技術を活用した119番通報優先受付【消防】 ⑧3億円（新規）
119番通報ひつ迫時において、火災をはじめとする緊急性の高い事案に対し、AI技術を活用し優先して着信させる仕組みを構築
- ◆ 救急搬送患者受入体制強化事業【保医】 ⑧4億円（⑦2億円）
救急医療機関における救急依頼の応需率を改善するため、救急救命処置等を行うことができる救急救命士を配置し、救急搬送患者受入体制を強化

有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）対策等

- ◆ PFOS等含有泡消火薬剤の転換促進事業【環境】 ⑧4億円（⑦3億円）
PFOS含有泡消火薬剤の交換や処理に係る費用補助の対象にPFOA含有泡消火薬剤を追加するとともに、転換促進に向けて都内の泡消火設備を保有する施設への戸別訪問を実施
- ◆ 食品汚染調査【保医】 ⑧0.6億円（⑦0.5億円）
食事を介して摂取する環境中の化学物質の量を調査し評価する取組に、国が耐容1日摂取量（TDI）を示したことから、新たな調査項目としてPFOS・PFOAを追加

- 新 ▶ 火葬場に係る検討委員会【保医】 ⑧0.3億円（新規）
区市町村と連携しながら火葬場の適切な運営や火葬能力の確保を図るため、都内自治体及び有識者による委員会を設置

など